



提言 〇 x 1

原子力規制委員会は「孤立」と「独善」になっていないか — 破碎帯問題が敦賀市の経済・雇用など大きく影を落としている —

議員から不満続出（規制庁の説明）

敦賀発電所敷地内破碎帯の問題で、原子力規制委員会（以下、規制委員会）は、原電の反論をことごとく否定し、5月22日に原子力規制委員会は破碎帯を「活断層」と断定した。なぜ、原電の調査結果を待たず、十分な議論をせずに結論を出したのか、7月6日に議会での規制庁の説明で議員からは「原電が追加調査をしているのに、なぜ議論を打ち切って結論を出すのか。納得できない」など不満が続出した。

疑問が残る早期判断（規制委員会の結論）

これを受け、敦賀市議会は6月定例会で「責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書」を賛成多数で可決し7月4日に経済産業大臣や原子力規制委員会らに宛てて提出した。

規制委員会の組織理念の活動原則の中に、①科学的・技術的見地による独立した意思決定②形式主義を排し、現場を重視する姿勢③情報開示の徹底と国内外の多様な意見に耳を傾け、孤立と独善を戒めるとある。

「活断層ではない」と科学・技術的データでの証明

原電は、6月も追加調査を続け、科学的・技術的にデータに基づいて「活断層ではない」とする調査結果を規制委員会に7月11日提出し、原電が独自に国内外の専門家に調査を依頼し、中立的な立場で「活断層ではない」と評価し、「原電と規制委員会は協調して取り組む」必要性まで言及した。

「孤立と独善を戒める」を重視

いずれにしても、敦賀市議会の意見書の第2項で「敦賀発電所敷地内破碎帯の審議について、事業者から調査の結果が提出された際には、速やかに再評価を行い、その結果について説明責任を果たすこと」と、規制委員会に意見しているが、未だに8月終りになっても審議されず、原電の

公開質問状も放置されたままである。

先月、全国知事会の原子力発電の安全対策の提言で「孤立と独善を戒める」を重視し、組織の健全性や信頼性を評価する新機関の設置まで求めた。

さらに8月21日、議会で原電の調査結果の説明があったが、議員からは「規制委員会のコミュニケーションが必要」との声が多く出された。

責任あるエネルギー政策の構築等に関する意見書

原子力規制委員会は、5月22日、日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号機直下の破碎帯を耐震設計上考慮すべき活断層であるとする有識者会合の報告書を了承した。
しかしながら、現在事業者において、調査が終了せず、十分なデータが得られていない段階において、結論を急ぐ姿勢には疑問を感じている。
また、国のエネルギー政策が不透明な中において、規制のみが先行することについて、戸惑いを禁じ得ない。
エネルギー政策は、国民生活の安定、産業の発展、国家の安全保障等に関わる重要事項である。
については、長年にわたり電力の安定供給を通じて、我が国の発展に貢献してきた立地地域として、国に対し、下記の事項について、その実現が図られるよう強く要望する。

記

- 1 エネルギーの安定供給等を実現するため、国が前面に立って責任あるエネルギー政策を早期に構築すること。
- 2 敦賀発電所敷地内破碎帯の審議について、より幅広い分野の専門家を参加させるなど、その進め方等の抜本的な改善を図った上で、今後事業者から調査の結果が提出された際には、速やかに再評価を行い、その結果について説明責任を果たすこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年6月27日

敦賀市議会

議員から「コミュニケーションが必要」

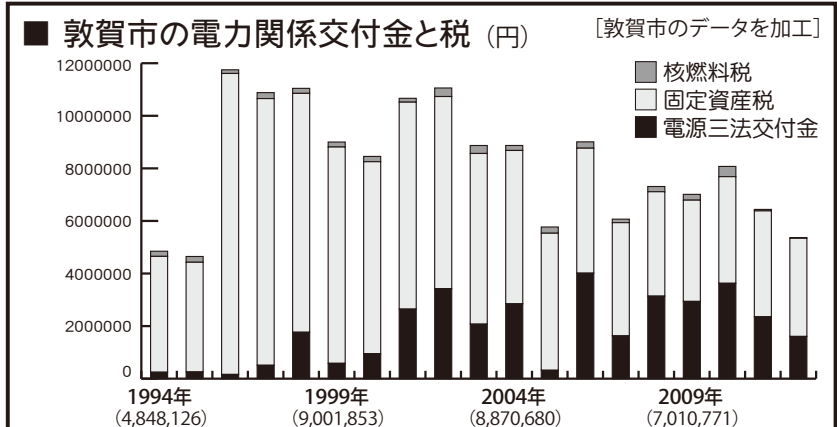
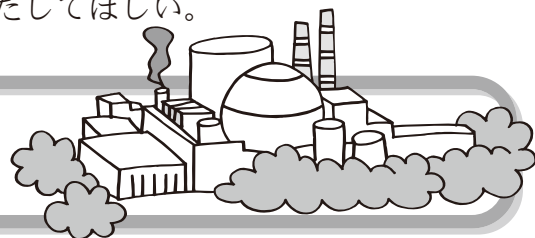
規制委員会といえども、よりレベルの高い安全対策の構築には、信頼と理解が大事であり、規制委員会と事業者の意思疎通やコミュニケーションは必要である。また、敦賀市の経済、雇用がこの破碎帯問題で停滞しているのは、まぎれもない事実であることから、規制委員会には納得のいく審議と説明責任を果たしてほしい。

提言 〇 x 2

原子力発電所の長期停止と人口減少社会に伴う行政運営

3・11前、原子力発電は、日本の電力の3割を超え、国の経済発展を支えてきたことは確かだ。敦賀市にとっても、原子力発電所の誘致は、電源三法交付金創設以来、立地地域の経済、雇用を支え、工場立地よりも格段に立地地域に影響を与えたことは明白だ。北條が推察するに一発電所の就業人員が500名規模としても、建設業、サービス業に働く従業員を入ると電源三法交付金や発電所の固定資産税により5000名規模の工場立地にも相当すると考える。その経済循環がさらに、土木建築業やサービス業などに波及する敦賀市特有の産業構造を形成してきた。

（裏面に続く・・・）



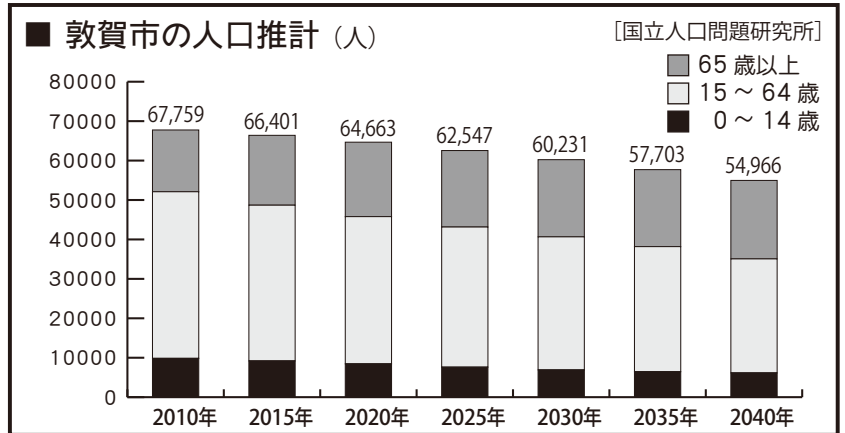
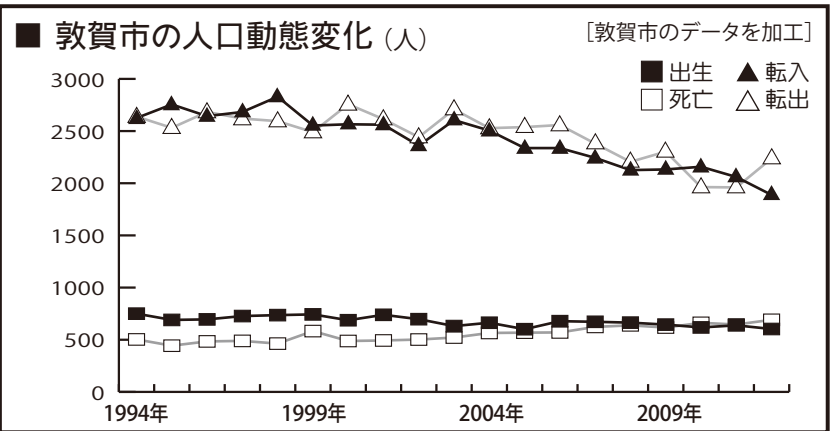
ところが、福島事故以来、国のエネルギー政策はもちろん、国民の意識や立地自治体の環境を大きく変えた。立地自治体である敦賀市は、原子力発電所の長期停止、破砕帯問題の長期化により、地域経済、雇用に大きく影響してきている。その中で、全国の地方都市と同様、敦賀市も少子高齢化、人口減少社会に突入する。

平成24年の敦賀市のデータを見ると、出生数(603名)と死亡数(691名)の差、すなわち自然減(88名)の傾向が恒常化しつつあり、また、転入数(1888名)と転出数(2,238名)の差、すなわち社会減(350名)がこれまでに多くなっている。原因は、原子力発電所の長期停止による影響と推定できる。

このような環境下、まずは敦賀発電所の破砕帯問題の解決、さらには、再稼働が最優先の課題だが、長期化すればするほど、地域の景気は冷え込み、人口流出も激しさを増すことが十分予想される。

国のしっかりとしたエネルギー政策、とりわけ原子力政策の確立の要望も必要ながら、同時に、立地自治体の敦賀市も国に翻弄されるだけでなく、自らも自律できる冷静な将来像を描くことは、さらに重要と考えている。

敦賀港の振興、北陸新幹線を睨んだまちづくり、観光戦略、企業誘致など積極的な施策と同時に、人口減少と税収減に応じた予算運営、福祉・教育の充実、施設の維持管理など中長期的な視野に立った検討が重要と考える。



提言 〇×3 「〇〇特別警報」の迅速化と防災ラジオの普及

8月は福井豪雨の再来を予感させる警報が全国で続いた。テレビでも赤色の豪雨地帯が浮かびあがる。敦賀市内でも側溝に水が溢れることが多く、改善は毎年ようになされているが、まだまだ追いつかないのが現状のようだ。

ところで、秋田県で気象庁が8月上旬に報じた言葉に「これまで経験したことのない大雨」と最大級の警戒を呼び掛けた。この呼びかけは8月30日から運用開始となった「特別警報」に相当する。雨量や土砂災害の危険度を目安に数十年に一度と予想された場合の警報で、「直ちに命を守るための行動を」というコメント付きだ。

情報は、今やインターネット、スマートフォン、新聞、テレビ、ラジオから洪水のように流れ、欠かすことのできない情報も多い。

一刻を争う情報伝達においては、敦賀市では、屋外スピーカー、トンボメール、防災ラジオ、RCNなどにて整備されてきた。なかでも中心的存在である防災ラジオの普及率はいまだ、住民登録している全世帯の約64%と、無償貸与にも関わらず進んでいない。

場合によっては、大規模災害時の「避難勧告」や「避難指示」など市役所から緊急情報を自動的にお知らせするだけに、普及に市役所も力を入れるべきだが、市民も自ら情報を得ようとする気構えもほしい。

「〇〇特別警報」とは、「〇〇特別警報」という名称で発表するのは、大雨、暴風、高潮、波浪、大雪、暴風雪の6種類を予定している。特別警報は地域住民に対して、他の警報などの防災気象情報と同様、市町村やテレビ・ラジオなどマスメディアを通じて伝えられます。市町村の一定の責任が伴う。

334 「回想法」による認知症予防

昔を思い出し語ることによって、認知症を予防したり、進行を遅らせたりする「回想法」というのがあらしい。

高齢者にとって、最も刺激の多かった若い頃を回想することは、頭を活性化させ、昔の場所で会話をすると効果も大きいとか。

福井県内でも2万5千人を超える認知症を患っている方がいらっしやるとか。家族にとっても負担と捉える方が多い。認知症となると、家で閉じこもっての介護となりがちだが、これが続くと悪循環となることが多い。

前向きに、高齢者を昔のなじみの場所に連れ出して、昔話を楽しむことを心がけ、自らも青春時代を過ごした場所や土地を散策し、脳を活性化することも認知症予防の近道とも言える。

緊急地震速報です

http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/

発行責任者 / 市民クラブ
編集責任者 / 北條 正

敦賀市中央町2丁目15-33-102
TEL・FAX 0770-22-9556
E-mail hojo714@gmail.com

ホームページ
http://www4.ocn.ne.jp/~hojo1717/

このニュースレターは、一部政務調査費で発行しています。